

コード	601030401
記入日	H26.6.1

課コード	109
課名	税務課
課長名	小瀬良 清
担当者	鷗瀬 盛寿

事業評価表【途中評価】

作成年度	平成 26 年度
------	----------

評価対象事業名称	納税組合育成奨励事業
----------	------------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 - 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	6	政策名称	参加と行政による協働のまちづくり	款コード	2
施策コード	601	施策名称	行財政の効率化の推進	項コード	2
基本事業コード	60103	基本事業名称	効率的、効果的な財政運営と役場のスリム化	目コード	2
事務事業コード	6010304	事務事業名称	納税組合活動補助金事業費	細目コード	818
関連計画		法令・条例規則等	地方税法及び新上五島町条例		

計画 (PLAN)							
対象：誰、何を対象にしているのか			対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1) 納税組合組織数			(対象指標1) 126団体				
(対象2)			(対象指標2)				
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入			活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
(全体)		(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****		(納税組合活動補助金) ・若松地区 446千円 (25団体) ・上五島地区 952千円 (23団体) ・新魚目地区 1,363千円 (26団体) ・有川地区 3,098千円 (21団体) ・奈良尾地区 771千円 (31団体) 合計 6,630千円 (126団体)	① (達成率分析)	***** 126団体	***** 100%	***** 補助団体数÷ 計画時団体数	***** 平成25年度
			② (達成率分析)				
目的：何をしたいのか			成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
			(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
・町税等の納期限内納付の奨励と納税組合の育成及び円滑な事務運営の促進を目的とする。			① (達成率分析)	***** 220,710千円	***** 100%	***** 納税組合収納額÷ 納税組合収納予定額	***** 平成25年度
			② (達成率分析)				

実施 (DO)											
		全体計画		24年度以前	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度以降	
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	
活動指標	①	件	1,545	1,545	1,406	139	139				
	②										
成果指標	①	千円	3,034,227	3,034,227	2,813,517	220,710	220,710				
	②										
総事業費 C (A+B)	千円	226,890	226,890	205,561	21,329	21,329					
直接事業費 A	千円	86,190	86,190	79,561	6,629	6,629					
人件費 B	千円	140,700	140,700	126,000	14,700	14,700					
内訳	従事職員数	人	20.1	20.1	18.0	2.1	2.1				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源	千円	226,890	226,890	205,561	21,329	21,329					

※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

評価 (CHECK)

※理由の欄は必ず記載すること。

1 次 評 価	妥 当 生	・時代情勢、社会環境の変化及び住民のニーズなどを考慮しても、事業を継続する必要がありますか。	● ある ない	理 由	町税を確実に徴収するため不可欠である。
	有 効 性	・現在の事業の進め方は、期待されるような成果をもたらしていますか。	● いる いない	理 由	収納確保のために努力し、成果をもたらしている。
		・事業の成果をさらに向上させる余地はありますか。	● ある ● ない	理 由	現状の成果以上を求めるのは困難である。
	効 率 性	・現在の事業は、費用や業務量に見合った活動結果が得られていますか。	● いる いない	理 由	収納確保のために努力し、成果をもたらしている。
・より少ない費用や業務量で必要な活動結果が得られる手法に代えられませんか。		● 代えられる 代えられない	理 由	口座振替の促進により、事業費の縮減が可能である。	

改善 (ACTION)

1 次 評 価	前回の途中評価における「改善策」と「その反映状況」	人口減少と構成員の高齢化等により毎年納税組合数は減少しており、口座振替への促進を図っている。
	今後、課題に向けた改善策	高齢化等により組合数が減少の傾向にあるが、納税意識の向上及び徴収率の向上のため重要な機関であることから、引き続き、組合の維持・育成に努めていく必要がある。

2 次 評 価	口座振替への促進及び納税組合構成員の高齢化により、納税組合数が減少傾向にあるが、今後も税の確保に努めるとともに、公平な納税組合への補助を行い組合の維持・育成に努めていくこと。
------------------	---

3次評価 住民等の意見	
町の対応	

今後の事業 の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●			このまま事業を継続				類似事業と整理統合
		●		事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。